

財務大臣麻生太郎殿

平成 30 年 6 月 4 日、韓国の経済団体(全国経済人連合会)が日本の与党、自民党に日韓通貨スワップの再開を建議しました。そもそも日韓通貨スワップは、日本との通貨スワップは必要ないと言い切り通貨スワップの終了を宣言したのは韓国側です。そして日韓通貨スワップは日本側から見れば、一方的に韓国側にメリットがあるだけで、日本側にはメリットがありません。

韓国と言う国は、日韓合意を韓国の一方的都合で事実上は合意破棄状態にあります。約束事を守れない上に日本固有の領土、竹島に不法上陸している国です。日韓通貨スワップに限った話ではありませんが、こうした平然と日本に対して敵対する国と安易に協定を結ばないようお願いします。

今の日本の経済状況を見ると、2 年先を見ても先行き不安な状況です。

これからも、様々な協定が結ばれていく事でしょう。

その際に片務的な協定を結ぶことが無いよう、宜しくお願いします。

もしも日韓通貨スワップの再開の話が上がるのであれば、財務省は国民に対し、日韓通貨スワップのメリット、デメリットをしっかりと国民に説明すべきです。

そして財務大臣におかれましては、改めて日本国民が韓国にどんな意識をもっているのか、韓国の日本に対する意識を改めて勘案されて、日韓通貨スワップの話が持ち上がらないよう差配されるよう心から願います。

平成 30 年 6 月 11 日 (月)

日本第一党党首 桜井誠



日本第一党 神奈川県本部

井上 晃佑

大倉 千和